

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 5月13日 更新

事務事業名		学校施設保守点検事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	3 教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	末永 舞
	施 策	9 義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	堺 春佳
	施策の柱	36 義務教育施設の整備				所属班	総務施設班	(内線)	5313
予算科目		会計一般	款 10	項 1	目 2	事業連番 10717	根拠法令	消防法、電気事業法	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	R4年度より【10718】学校施設保守事業・【10024】学校警備事業と統合 【保守・点検】 市内全小中学校施設(校舎・体育館等)を適正に維持するための各種の管理委託業務を行う事業。(校舎・体育館等清掃及び樹木剪定、簡易専用水道・消防用設備・電気設備・エレベーター設備・太陽光発電設備) 施設の保守業務、法律によるものや機械設備の管理として外部委託により実施している。 【機械警備】 市内小中学校施設を侵入者等から守り、安全に保つため、夜間・休日の機械警備を委託する事業。侵入等の異常発報があった場合、警備会社から現場に急行する。また、必要に応じて学校・警察・教育委員会等と連携を取り、その後の対応を行う。
【業務の流れ】	例年の業務内容に、学校からの要望を加味し、業者の手配・完了検査・代金の支払い等の業務を行う。長期継続契約を締結しているものについては継続的に業務を行ってもらい、年度毎の契約が必要なものについては業者との契約を行う。
【主な予算費目】	役務費・委託料
【意見や要望】	特別にはない。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) ・市内全小中学校施設(校舎・体育館等)を適正に維持するため設備機器の保守点検業務を委託した。(①校舎・体育館等清掃、②樹木剪定、③プール機械保守、④簡易専用水道、⑤消防用設備、⑥エレベーター設備、⑦電気・太陽光発電設備) ・市内全小中学校施設を侵入者等から守り、安全を保つため、夜間・休日の警備業務を委託した。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・市内全小中学校施設(校舎・体育館等)を適正に維持するため設備機器の保守点検業務を委託する。(①校舎・体育館等清掃、②樹木剪定、③プール機械保守、④簡易専用水道、⑤消防用設備、⑥エレベーター設備、⑦電気・太陽光発電設備) ・市内全小中学校施設を侵入者等から守り、安全を保つため、夜間・休日の警備業務の委託を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 点検・保守項目数	件	・R6年より清掃業務委託において西合志南小学校の増築棟トイレを追加することに伴う委託料の増
→ イ 機械警備設置学校数	校	・R6.11月に機械警備契約を更新することに伴う委託料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内全小中学校の施設、施設利用者、校舎		→ ア 学校数
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・学校施設の異常の有無を確認する。 ・学校施設の安全を確保する。		→ ア 点検・保守業務を行った学校数
		→ イ 不法侵入され被害があった件数
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
市内全小中学校施設について保守点検は等しく行われるべきものであり、侵入による被害件数が少ないことで安全性を評価できるため、上のとおりの成果指標としている。		0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	件		5	7	7	7	7	7	7	7	7
	イ	校		12	12	12	12	12	12	12	12	12
② 対象指標	ア	校		12	12	12	12	12	12	12	12	12
	イ											
③ 成果指標	ア	校		12	12	12	12	12	12	12	12	12
	イ	件		0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財源	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	4,928	35,973	42,271	36,008	43,326	46,610	46,610	46,610	
		(A)事業費計	千円	4,928	35,973	42,271	36,008	43,326	46,610	46,610	46,610	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	170	530	130	530	130	130	130	130	
		(B)人件費計	千円	664	2,017	517	1,930	517	517	517	517	
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,592	37,990	42,788	37,938	43,843	47,127	47,127	47,127		

事務事業名	学校施設保守点検事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 長期継続契約等にて例年同様の保守点検を行うため現状維持が可能である。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 法律に基づくものや任意での保守を行っていることから現状維持が妥当である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 学校施設を管理するうえで必要である。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 学校施設を管理する上で必要な業務であるため、事業費の削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小の人員で対応しているので、余地がない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 学校全体にかかるものであり、また、市内全小中学校施設を実施している。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市の施設を法律等に基づいて保守点検をしていることから行政で行うことが適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

各々の保守について改善事項等あるものについては改善を実施した。効率性評価については記載のとおりであるが、長期継続契約等で契約期間が終わっていないものもあるため契約更新時期に考慮する必要がある。新たに実施するものについては契約更新時期を合わせることでこの点を改善していく予定である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												